

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月30日
【事業年度】	第81期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)
【会社名】	日本国土開発株式会社
【英訳名】	JDC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 睦 信
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目9番9号
【電話番号】	03(3403)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 国分 秀 信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目9番9号
【電話番号】	03(3403)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 国分 秀 信
【縦覧に供する場所】	日本国土開発株式会社 横浜支店 (横浜市中区花咲町二丁目65番地の6) 日本国土開発株式会社 名古屋支店 (名古屋市東区白壁一丁目45番地) 日本国土開発株式会社 大阪支店 (大阪市西区西本町一丁目10番10号) 日本国土開発株式会社 埼玉営業所 (さいたま市大宮区仲町二丁目25番) 日本国土開発株式会社 千葉営業所 (千葉市中央区富士見二丁目22番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月
売上高 (百万円)				81,454	72,329
経常利益又は経常損失 () (百万円)				1,116	448
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)				1,736	278
純資産額 (百万円)				36,259	36,117
総資産額 (百万円)				64,789	67,162
1株当たり純資産額 (円)				362.23	362.14
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)				17.35	2.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				56.0	53.8
自己資本利益率 (%)				4.8	0.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				3,029	6,217
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				676	439
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				525	355
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)				8,985	14,638
従業員数 (人)				830	926

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第80期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第80期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、また第81期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月
売上高 (百万円)	94,153	103,729	84,554	80,847	65,829
経常利益又は 経常損失() (百万円)	636	554	459	988	473
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	116	220	538	1,727	563
持分法を適用した場合 の投資利益又は投資損 失() (百万円)	6	15	16		
資本金 (百万円)	5,010	5,012	5,012	5,012	5,012
発行済株式総数 (千株)	100,215	100,255	100,255	100,255	100,255
純資産額 (百万円)	39,336	39,129	38,864	36,274	36,517
総資産額 (百万円)	79,521	78,737	76,026	64,628	64,979
1株当たり純資産額 (円)	392.52	390.29	387.65	361.82	364.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	2.50 ()	2.50 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	1.16	2.19	5.36	17.22	5.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	1.16				
自己資本比率 (%)	49.4	49.7	51.1	56.1	56.2
自己資本利益率 (%)	0.3	0.6	1.4	4.8	1.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	429.1	227.8	93.1		44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,932	5,018	973		
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	952	1,205	513		
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	507	517	504		
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,841	13,216	13,088		
従業員数 (人)	882	860	797	807	806

- (注) 1. 第80期より連結財務諸表を作成しているため、第80期及び第81期の持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 株価収益率については、当社は非上場のため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第78期、第79期及び第81期は、潜在株式が存在しないため、また、第80期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第80期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

提出会社は土木工事の機械施工を開拓、普及する目的で昭和26年4月10日、資本金1億円をもって設立されました。
以来、建設機械の賃貸から土木工事の請負へ、そして総合建設請負業へと変遷してきました。
当企業集団の主な変遷は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--|
| 昭和27年4月 | 建設業法による建設大臣登録(口)第58号を完了 |
| 昭和29年11月 | 東京店頭市場に株式公開 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第二部に株式上場 |
| 昭和39年2月 | 東京証券取引所市場第一部に株式上場 |
| 昭和39年3月 | 東京都港区の現在地に本社を移転 |
| 昭和44年2月 | 東京証券取引所の信用銘柄に指定 |
| 昭和45年10月 | 大阪証券取引所市場第一部に株式上場 |
| 昭和48年5月 | 建設業法の改正に伴い、特定建設業許可(特 48)第1000号を取得
(現在は5年ごとに更新) |
| 昭和49年1月 | 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1756号を取得
(現在は5年ごとに更新) |
| 平成10年12月 | 会社更生手続開始申立 |
| 平成11年1月 | 会社更生手続開始決定 |
| 平成11年3月 | 東京及び大阪証券取引所において株式上場廃止 |
| 平成12年9月 | 更生計画認可決定 |
| 平成13年10月 | 日本アドックス(株)設立(現連結子会社) |
| 平成15年9月 | 更生手続終結決定
当社は、平成11年1月より会社更生手続を進めてまいりましたが、平成15年9月1日、東京地方
裁判所の決定により更生手続を終結いたしました。 |
| 平成19年8月 | ANION(株)設立(現連結子会社) |
| 平成21年6月 | (株)不来方やすらぎの丘設立(現持分法適用関連会社) |
| 平成21年10月 | 国土開発工業(株)(旧持分法適用関連会社)に出資(現連結子会社) |
| 平成21年11月 | 国土開発工業(株)とコクド工機(株)が合併、国土開発工業(株)(現連結子会社)となる |
| 平成21年12月 | 国土環保股? 有限公司設立(現非連結子会社) |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、主な事業内容とその位置づけは次のとおりであります。

なお、子会社であります国土環保股？ 有限公司につきましては、支配が一時的であるため非連結子会社としており、連結の範囲及び持分法の範囲から除外しております。

(1) 建設事業(土木・建築工事)

当社は、総合建設業を営んでおり、子会社国土開発工業(株)、日本アドックス(株)、ANION(株)に当社が施工する工事の一部を発注し、あるいは国土開発工業(株)、日本アドックス(株)、ANION(株)、(株)不来方やすらぎの丘が他から受注した建設工事の一部について施工協力しております。

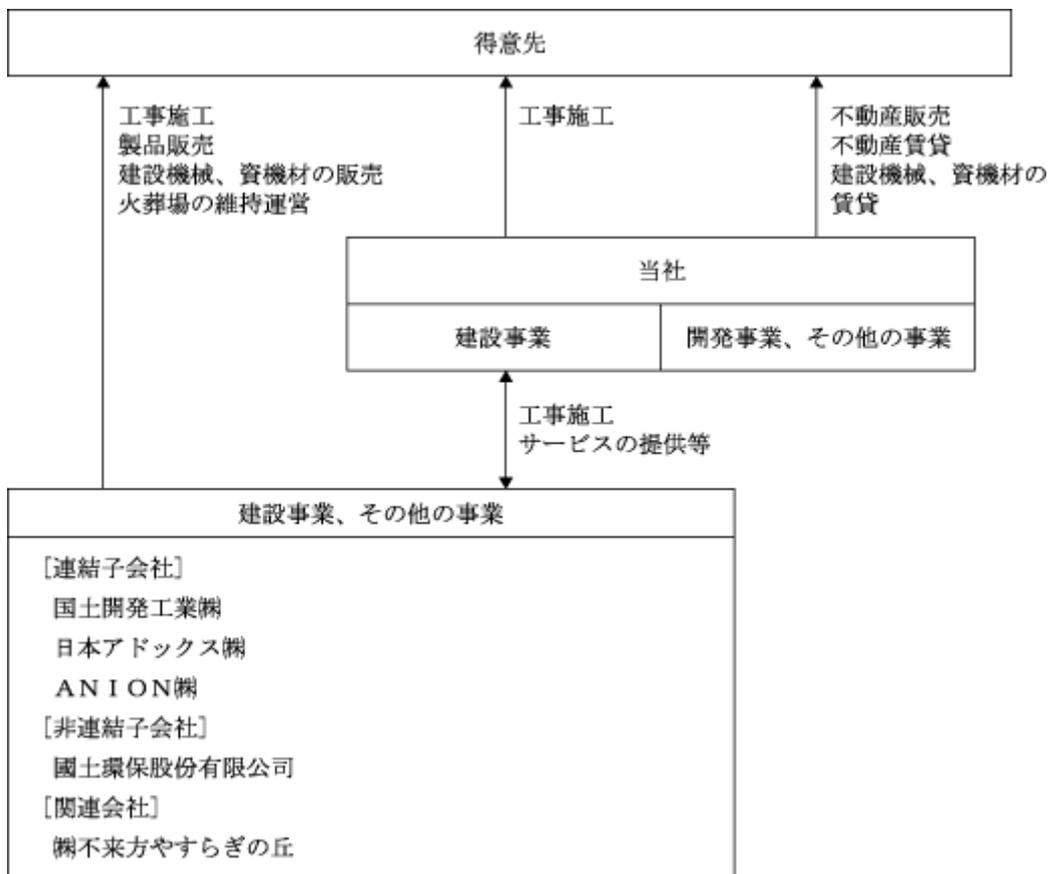
(2) 開発事業

当社は不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業を営んでおります。

(3) その他の事業

当社及び子会社国土開発工業(株)、日本アドックス(株)、ANION(株)、関連会社(株)不来方やすらぎの丘は、建設用機械の製造・販売・賃貸、保険代理業、火葬場の維持運営等を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 国土開発工業(株)	神奈川県 愛甲郡愛川町	300	建設事業	62.7 [1.7]	工事の受注・発注 資金の援助 役員の兼任 1名
日本アドックス(株)	東京都港区	90	建設事業	100.0	工事の受注、当社保険の代理店 役員の兼任 5名
ANION(株)	東京都港区	10	その他の事業	100.0	高機能水処理剤(NLDH)の製造委託 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) (株)不来方やすらぎの丘	岩手県盛岡市	11	その他の事業	36.4	火葬場等運営事業 役員の兼任 1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[外書]は間接所有割合であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 持分法適用関連会社の国土開発工業(株)は平成21年10月30日の第三者割当増資引受による株式取得により連結子会社となりました。
 5. 国土開発工業(株)と持分法適用関連会社のコクド工機(株)は平成21年11月1日付で国土開発工業(株)を存続会社として合併しております。なお、コクド工機(株)は、この合併に伴い消滅しております。
 6. (株)不来方やすらぎの丘は平成21年6月16日の株式取得により、持分法適用関連会社となりました。
 7. (株)TSCは、平成21年8月14日に清算したため連結子会社に該当しなくなりました。
 8. 海洋工業(株)は平成22年1月26日に保有株式を売却したため連結子会社に該当しなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	880
開発事業	10
その他の事業	36
合計	926

- (注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員を除く)で記載しております。
 2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当連結会計年度末の契約社員数は104人となっております。
 3. 従業員数増加の主な理由は、持分法適用関連会社であった国土開発工業(株)の連結子会社化によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	806
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者、契約社員を除く)で記載しております。
 なお、社外から当社への出向者はありません。
 2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当連結会計年度末の契約社員数は57人となっております。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社に労働組合はありませんので、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出は穏やかな増加傾向となり、生産や個人消費が持ち直しはじめ、企業収益にも改善の兆しが見られましたが、設備投資の回復には至らず、失業率は依然として高水準にあるなど、景気全体としては厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資については補正予算の執行などはありましたが、政権交代による公共事業の大幅な見直しがあるなど低水準のまま推移し、民間建設投資についても企業の設備投資に改善が見られず、建設投資は総じて減少となり、経営環境は一層厳しい状況となりました。

このような情勢下、当社は、本年度を初年度とする新たな「中期経営計画」をスタートさせ、収益事業の多様化と安定した収益体質の構築にグループ全体として取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、グループとしての結束力を高め経営の効率化を進めていくため当連結会計年度より連結子会社とした国土開発工業株式会社の業績を加えましたが、前連結会計年度の受注高減少の影響から売上高は前年同期比11.2%減の723億29百万円（前連結会計年度は814億54百万円）となり、営業利益は5億60百万円（前連結会計年度は5億84百万円の営業損失）、経常利益は4億48百万円（前連結会計年度は11億16百万円の経常損失）、当期純利益は2億78百万円（前連結会計年度は17億36百万円の当期純損失）となりました。また、事業の種類別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント

建設事業

土木工事及び建築工事の完成工事高は680億13百万円(前年同期比10.0%減)であり、営業利益は20億1百万円(前年同期比2,051.6%増)となりました。

開発事業等

不動産の売買、賃貸等による売上高は36億40百万円(前年同期比36.4%減)であり、営業利益は3億66百万円(前年同期比46.4%減)となりました。

その他の事業

建設機械の製造販売、賃貸による売上高は6億75百万円(前年同期比471.8%増)であり、営業損失は35百万円(前連結会計年度は28百万円の営業利益)となりました。

所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億円に対し、未成工事支出金の減少74億円、開発事業等受入金の増加14億円等の収入要因が、未成工事受入金の減少43億円、仕入債務の減少11億円等の支出要因を上回り、62億円の収入超過(前連結会計年度は30億円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入7億円がありましたが、投資有価証券の取得による支出7億円及び有形固定資産の取得による支出4億円等により、4億円の支出超過(前連結会計年度は6億円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億円等により3億円の支出超過(前連結会計年度は5億円の支出超過)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、146億円(前連結会計年度末残高は89億円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当連結会計年度 (百万円) (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比(%)
建設事業	71,796	11.8
開発事業	2,851	55.7
その他の事業	938	-
合計	75,586	6.8

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度 (百万円) (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比(%)
建設事業	68,013	10.0
開発事業	3,640	36.4
その他の事業	675	471.8
合計	72,329	11.2

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

当社グループでは生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため、提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

提出会社の受注高（契約高）及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	建設事業								
	土木工事	31,318	27,874	59,192	30,087	29,105	5.8	1,700	26,354
	建築工事	41,812	35,990	77,803	44,953	32,849	12.8	4,189	44,278
	小計	73,130	63,864	136,995	75,040	61,954	9.5	5,890	70,633
	開発事業等	2,665	6,520	9,185	5,806	3,379			
	合計	75,796	70,385	146,181	80,847	65,334			
当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	建設事業								
	土木工事	29,105	23,864	52,969	23,944	29,024	7.0	2,041	24,285
	建築工事	32,849	41,543	74,393	38,186	36,207	2.7	990	34,987
	小計	61,954	65,408	127,363	62,131	65,231	4.6	3,031	59,272
	開発事業等	3,379	2,909	6,289	3,698	2,591			
	合計	65,334	68,318	133,652	65,829	67,822			

(注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高のその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。また、前事業年度以前に外貨建てで受注したもので、当事業年度中の為替相場により請負金額に変更のあるものについても同様に処理しております。

2. 次期繰越高の施工高は未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は(当期建設事業売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

4. 当期受注高のうち海外工事の割合は前事業年度 4.2%、当事業年度 23.1%であります。そのうち主なものは次のとおりであります。

当事業年度 請負金額 20億円以上の主なもの

全坤建設開発股? 有限公司 全坤環南集合住宅新築工事(台湾)

丸紅(株) バイオ発電所新設に伴う土工工事(シンガポール国)

SRC(Singapore Refining Company Pte Ltd)

事務所、倉庫、修理工場新築工事(シンガポール国)

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	土木工事	13.6	86.4	100
	建築工事	41.3	58.7	100
当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	土木工事	18.8	81.2	100
	建築工事	25.7	74.3	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	建設事業	土木工事	13,362	16,724	30,087
		建築工事	2,822	42,130	44,953
		小計	16,185	58,855	75,040
	開発事業等		0	5,806	5,806
	計		16,185	64,661	80,847
当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	建設事業	土木工事	15,927	8,017	23,944
		建築工事	5,718	32,468	38,186
		小計	21,645	40,485	62,131
	開発事業等		31	3,666	3,698
	計		21,677	44,152	65,829

(注) 1. 海外工事の地域別割合は以下の通りであります。

前事業年度、当事業年度共に海外工事の完成工事高が完成工事高総額の10%未満のため、記載をしておりません。

2. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

(株)リゾートピラ富津	FUTTSU BRISTOL HILLゴルフ場及び別荘地造成工事
(株)新日鉄都市開発・東京建物(株)	(仮称) 灘区桜ヶ丘マンション新築工事
台英帝國煙草製造(株)	ITG SHI 台湾工場新建工程(台湾)
東日本高速道路(株)	日本海東北自動車道 荒川インターチェンジ工事
ミュージアム一九九九(株)	(仮称) 四谷1丁目計画新築工事

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

日本生活協同組合連合会	日本生協連中央第2物流センター(仮称)新築工事
REC Site Services Pte Ltd	REC太陽発電プラント新設工事(基礎・外構)(シンガポール国)
日本生活協同組合連合会	日本生協連中央第2物流センター(仮称)新築工事に伴う開発 土木工事
Bovis Lend Lease Pte Ltd	サマーセット商業ビル新築工事(シンガポール国)
J F E 都市開発(株)	(仮称) 久居寮・社宅新築工事

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

日本生活協同組合連合会 8,428百万円(11.23%)

当事業年度

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持高(平成22年5月31日現在)

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設 事業	土木工事	15,791	13,232	29,024
	建築工事	7,274	28,932	36,207
	小計	23,066	42,164	65,231
開発事業等		0	2,591	2,591
計		23,066	44,756	67,822

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、高岡一步二歩高架橋	平成23年7月完成予定
丸紅(株)	バイオ発電所新設に伴う土工工事 (シンガポール国)	平成24年4月 "
全坤建設開発股? 有限公司	全坤環南集合住宅新築工事(台湾)	平成24年6月 "
兵庫県芦屋市市立芦屋病院	市立芦屋病院改築工事	平成24年12月 "
SRC(Singapore Refining Company)	事務所、倉庫、修理工場新築工事 (シンガポール国)	平成23年8月 "

3 【対処すべき課題】

今後の建設業界におきましては、公共投資は国の公共事業関係費の大幅削減により引き続き減少の見込みであり、民間建設投資も住宅着工は低水準のまま推移し、企業の設備投資は回復基調にあるものの未だ建設投資への波及は見込めず、建設市場は更なる縮小が予想されます。また、資材価格の上昇が見込まれることから工事損益への影響が懸念されるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、グループの中核である当社は、激変する経営環境に対応すべく中期経営計画の基本方針である「安定的な収益基盤を確立し、営業利益20億円超を狙える企業としてのフレーム作り」に邁進してまいります。

具体的には、土木・建築の建設事業は、熾烈な競争に勝ち抜き受注を確保するための営業力と技術力を強化するとともに、グループ会社との連携を一層強化し環境分野および維持補修分野における事業量の拡大と収益基盤の確立を図ってまいります。開発事業は、現在取組み中の霊園事業等の確実な推進に専念してまいります。また、新規事業としてNLDHをツールとした水質浄化の収益事業化に向けた取組みを推進してまいります。

組織体制面においては、営工一貫体制のもと事業規模に見合う人員体制の確立と管理体制の効率化により収益構造の改善を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の動向

建設市場は公共投資の分野を中心にここ数年縮小を続けており、この傾向は当面継続すると考えられ、企業間の受注競争はより一層激化するものと思われま

す。こうした状況下、当社としては、技術力・営業力を駆使して受注量の確保に努めておりますが、建設市場が著しく縮小した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

建設業は、一取引における請負金額が多額であり、また、支払条件によっては、工事代金の回収に期間を要する場合があります。このような状況において、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を引き起こし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格の高騰

工事用資材の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 施工物の瑕疵

継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質管理には万全を期しておりますが、万一施工物に関する重大な瑕疵があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設活動に伴う事故

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことも多く、他の産業に比べ事故発生率が高くなっております。工事着手にあたり施工計画を策定し、安全な作業環境を整え施工しております。また、徹底した安全教育の実施、危険予知活動や安全パトロールなどの災害を撲滅するための活動を実施しております。しかしながら、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスク

営業活動の必要性から、有価証券・不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業に伴うリスク

海外工事について、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ紛争、伝染病等が発生した場合や、経済情勢の変化に伴う工事の縮小、延期等が行なわれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により多数の法的規制を受けております。そのため、これら法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループの研究開発は、現場施工に密着した技術あるいは工事受注に有効な差別化技術の開発に積極的に取り組んでいることが特徴であります。

当連結会計年度の研究開発費は177百万円(消費税等含まず)であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

(1) ツイスター工法

本工法は、円筒内で高速回転する複数本のフレキシブルなチェーンの打撃力で地盤材料の破碎と均質な混合とを同時に行なうことを特徴としたものであり、平成16年に社団法人日本材料学会から「ツイスター工法(回転式破碎混合工法)」を用いた遮水土の製造技術」として技術認証を受けております。また、平成19年5月には同学会より「平成18年度技術賞」を、NPOリサイクルソリューションから「利用促進賞」を、平成21年には国土交通省近畿地方整備局研究発表会で「優秀賞」を受賞するなど、技術的優位性の評価を多方面から受けている技術です。

開発後の施工実績は既に70万m³を超えており、適用実績も各種建設発生土の有効利用、遮水混合土の製造、汚染土壌の浄化、各種副産物の再資源化と多岐にわたっております。この内、汚染土壌の浄化については従来技術では困難であった粘性土中のVOCの除去等に優れた効果を発揮しており、平成20年には、堺市において繊維工場跡地の大規模土壌汚染の浄化工事を受注して優れた浄化効果を発揮しました。さらに、平成21年3月より旭硝子㈱北九州工場内にAGCエンジニアリング㈱が設置したSTセンター(ソイル・トリートメント・センター)に、ツイスターを設置してVOC汚染土壌を受け入れ、汚染土壌の浄化事業を開始しています。

また、副産物の再資源化では、ホタテ貝殻を破碎したシェルサンドによるシェルコンクリートに関して国土交通省を含めた産官学の共同開発を実施し、港湾構造物への適用を実現しました。本技術に対しては、平成19年度および平成20年度の2カ年で「港湾構造物へのシェルコンクリート適用ガイドライン」が国土交通省東北地方整備局から作成されました。さらに、電力会社の施設から発生するコンクリート塊を吹付け用材料として現場内で再利用する技術に関しても、中国電力㈱島根原子力発電所内で実用化を行なっております。

(2) 処分場関連技術

処分場関連技術として、降雨浸透抑制型覆土(キャピラリーバリア)の研究開発を進めております。この技術は、安全・安心な最終処分場の形成を目指し一般廃棄物最終処分場の浸出水処理費用の削減、環境リスクの低減、安定化促進への効果が期待できるものです。国内では6件の処分場で採用されており、平成20年には滋賀県高島市から本技術を採用した適正化工事を受注し、平成23年より本技術の施工が開始される予定となっております。また、平成21年に放射性廃棄物の隔離技術への適用性を調査するため、日本原子力研究開発機構よりフィールド試験設備の構築を受注しました。

一方、底部遮水工に関しては、ツイスター工法による高品質な難透水性遮水層を構築する技術を確立しております。この技術は、循環型社会の形成の一助として建設発生土の有効利用、環境リスクの低減を実現する極めて有効な技術となります。

(3) 石炭灰有効利用技術

沖縄電力㈱と共同開発した石炭灰の有効利用技術である頑丈土破碎材を常磐共同火力㈱勿来発電所の石炭灰に適用し、小名浜港の整備において有効利用を図るべく研究開発を行っております。当年度は、前年度に引き続き炭種毎に頑丈土破碎材製造可否判定の試験、既成灰の再生利用可否判定の試験、実プラントによる頑丈土破碎材の製造と道路路床としての実証試験等を実施、いずれも良好な結果を得ております。

また、港湾埋立てにおいては軽量な材料が望まれていることから、現状の頑丈土破碎材をより軽量にするべく調査研究を進めております。

(4) NLDH

早稲田大学との産学連携で研究開発を進める無機の陰イオン交換剤であり、陰イオン吸着能力が大きいことから、高度水処理システムや土壌汚染処理、井戸水汚染対策等の環境技術に幅広く応用可能な独自技術であります。これまでに用途開発のほか基本性能の把握、製造加工技術、再生技術などの研究開発を行って参りました。天然にも存在する粘土鉱物であり、環境にもやさしい物質です。

また、平成17年度から平成18年度の2カ年は、経済産業省の委託研究開発事業として実施、平成19年8月にはNLDHによる水処理事業を目的とする早稲田大学発ベンチャー企業のANION(株)を設立、さらに平成20年10月に科学技術振興機構(JST)より独創的シーズ展開事業委託開発に採択され、NLDHによる水処理技術の事業化のため、現地での実運転を想定した各種実証試験を進めております。

(5) 土壌汚染対策技術

土壌汚染関連の案件数は土壌汚染対策法の施行以来急増し、近年その要求内容は高度化してきております。これら要求に応えるために、汚染調査の信頼性向上、油類、残留性有機汚染物質(POPs)などの難分解性物質の対策技術と環境管理技術、狭隘な敷地や構造物下の汚染、産業廃棄物の不法投棄サイト、営業中のガソリンスタンドなど施工の難しい条件で実施可能な施工技術などについて研究開発を行っております。環境計測技術や土壌洗浄、フェントン浄化、バイオレメディエーションなどの開発成果は、入手した工事のなかで採用し、ブラッシュアップを図って参りました。

(6) ADOX工法

ADOX工法は二液無溶剤型のエポキシ樹脂接着剤を使用した構造物補修工法であります。

本工法に関連した事業の強化のため平成13年10月に日本アドックス(株)を設立し、構造物診断から接着剤の製造販売及び施工までの一貫したシステム作りに取り組んでおります。5℃以下の低温下での施工を可能にし、工程を機械化する技術を確認し、ダム、高速道路などに広く採用されております。

また、新たな市場開拓として、道路橋床板の耐久性向上、炭素繊維シート補強、シロアリ被害を受けた木造住宅補修などの実用化を進めております。

平成21年9月から、国土交通省発注の沼川橋梁補修にもハンドガン施工が使用され、その実績でNETIS登録を予定しております。

(7) 建物調査・診断技術

最新の科学的な調査・診断技術を用いて、建物の劣化状況やコンクリート・鉄筋等の材料劣化の詳細な調査を行い、建物の耐久性・耐震性を総合的に診断するシステムを構築すべく研究を進めております。

その中でも、赤外線カメラを用いた建物の診断技術は、外壁タイルの剥離診断や断熱性能確認判定調査の調査方法として、多くの実績を重ねております。適用範囲も既存建物の調査のほか、鉄筋コンクリートの施工時のコンクリート充填状況の確認などにも適用範囲を拡大すべく研究開発を進めております。

そのほか、直径20mm程度の小さなサンプルを建物から採取するだけでコンクリートの劣化度・強度を調査できる「ソフトコアリング」技術は、建築分野及び土木分野におけるコンクリート構造物の劣化調査法として既に多くの実績があり、標準的な調査技術として広く普及しております。適用範囲も既設構造物のほか、新築構造物の強度管理など幅広い利用拡大を図るべく研究開発を進めております。

(8) 免震構法

当社では、数万トンの建物から数キロの花瓶までを対象に、地震災害から生命・財産を守る免震技術を開発しております。特にご高評を頂いております「ゆれガードX」システムは、工具・精密加工で有名な(株)不二越と共同開発した商品であります。上下2枚のレール溝の交点に鋼球を挟み込んだシンプルな構造で荷重依存性の無い免震システムとして床免震や機器免震を実用化しております。この機構を採用した床免震システムは、業界では最も薄い厚さ200mmの床免震システムで、自動車開発部門の製造装置や空調会社の電算ルームなどにご採用頂き、その性能と出来栄にご高評を頂いております。今後、高い需要が見込まれるリニューアル市場に最適なシステムとなっております。また、現在建設中の兵庫県三宮の超高層マンションや、静岡県新富士の高層マンションにもこれまで培ってきた高い免震技術が応用されております。

(開発事業等)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、景気悪化に伴う新規受注工事の減少等により、723億円(前連結会計年度は814億円)となりました。

事業セグメント別の売上高は建設事業が680億円(前連結会計年度は756億円)、開発事業が36億円(前連結会計年度は57億円)、その他の事業が6億円(前連結会計年度は1億円)となりました。

売上総利益

売上総利益は、62億円(利益率 8.6%)となりました。

事業セグメント別では、建設事業が59億円(同 8.8%)、開発事業が4億円(同 12.4%)、その他の事業が 2億円(同 32.5%)となりました。

営業損益

営業損益は、5億円の営業利益となりました。これは、売上総利益の増加と一般管理費の削減によるものです。

事業セグメント別では、建設事業が20億円(利益率 2.9%)、開発事業が3億円(同 10.1%)、その他の事業が 0億円(同 5.3%)となりました。

経常損益

経常損益は、持分法投資損失、コミットメントライン費用等の営業外費用が営業外収益を上回ったため、4億円の経常利益となりました。

当期純損益

当期純損益は損害賠償金等の特別損失が貸倒引当金戻入額等の特別利益を上回ったため、2億円の当期純利益となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における流動資産の残高は、478億円で、主なものは、現金預金146億円、受取手形・完成工事未収入金等178億円、未成工事支出金34億円、開発事業等支出金72億円であります。

固定資産は、193億円で、主なものは、有形固定資産101億円、投資その他の資産87億円であります。

この結果、資産合計は671億円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における流動負債の残高は、242億円で、主なものは、支払手形・工事未払金等121億円、未成工事受入金47億円、預り金31億円であります。

固定負債は、68億円で、主なものは、退職給付引当金55億円であります。

この結果、負債合計は310億円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、361億円で、主なものは株主資本360億円であります。また、1株当たり純資産額は、362.14円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

資金需要について

民間建築工事の増加による運転資金の増加及び自社開発案件、新市場・新規分野事業への取り組みに対する資金需要等が見込まれますが、これらの資金需要については、自己資金及び金融機関とのシンジケート方式コミットメントライン契約による資金調達で対応する予定であります。

(5) 今後の見通し

経営環境は厳しい状況が続くと予想されますが、収益源の多様化ならびに営業力・技術力の強化により、会社収益の拡充に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項は、消費税等を含めないで表示しております。

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

また、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

(開発事業等)

当連結会計年度において、不動産賃貸事業に供していた賃貸用建物及び土地を615百万円にて売却しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
	建物、 構築物	機械装置、 車両運搬具、 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計		
			面積(m ²)	金額				
本社 (東京都港区)	2,820	106	49,395	5,377	49	8,354	153	1
東京支店 (東京都港区)	111	1	63,009	258	-	371	257	2
名古屋支店 (名古屋市東区)	148	0	3,145	398	14	560	118	
大阪支店 (大阪市西区)	157	20	1,155	170	4	352	167	3
九州支店 (福岡市博多区)	-	0	-	-	-	0	47	
東北支店 (仙台市青葉区)	209	0	-	-	-	209	53	
海外支店	-	0	-	-	-	0	11	4
計	3,447	129	116,706	6,204	68	9,849	806	

(注) 1. 提出会社は、建設事業の他に開発事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2. 1 技術センターを含んでおります。

2 横浜支店・札幌支店を含んでおります。

3 広島支店・四国支店を含んでおります。

4 シンガポール支店及び台湾支店の計であります。

3. 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	32,653	23,298
東京支店	56,405	1,243
名古屋支店	1,927	2,972
東北支店	-	1,781
計	90,986	29,295

4. 土地、建物には、技術センターのうち研究開発部門に関するものとして土地450百万円(9,134m²)、建物237百万円(5,856m²)が含まれております。

(2) 国内子会社

(平成22年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物・ 構築物	機械装置・ 運搬具、工具器 具、備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
国土開発 工業株	本店： 神奈川県 愛甲郡	建設事業 その他の事業	製作用 重機他	118	61	67 (743)	-	248	106
日本アドッ クス株	本店： 東京都港区	建設事業 その他の 事業	施工用 機械他	-	45	0 (9,672)	-	45	14

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な影響を及ぼす設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,255,000	同左	該当事項なし	(注)1.2
計	100,255,000	同左		

(注) 1. 単元株式数は1,000株であります。
2. 株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないことを定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月26日 (注)1	40	100,255	2	5,012		14,314

(注) 1. 発行済株式総数及び資本金の増加は更生計画に基づく払込みによらない(一般更生債権に対する代物弁済による)新株式の発行(発行価格50円、資本組入額50円)によるものであります。
2. 平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日現在までの発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8		239	3		141	391	
所有株式数 (単元)		14,592		54,382	6,924		24,357	100,255	
所有株式数 の割合(%)		14.55		54.24	6.91		24.30	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本国土開発持株会	東京都港区赤坂4丁目9番9号	15,857	15.82
中央三井信用保証株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番8号	11,491	11.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,010	5.00
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番26号	4,000	3.99
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	4,000	3.99
ジー・エイチ・ワイ・ キャピタル・ピー・ヴィ (常任代理人 弁護士 森本 哲也)	オランダ国アムステルダム、1076エー・ ゼット、ロカテリカーデ1 (東京都千代田区神田錦町1丁目19番1号)	3,997	3.99
中央三井グロースキャピタル 投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋室町3丁目2番8号	3,762	3.75
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂8丁目19番20号	3,618	3.61
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号	3,470	3.46
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10番2号	3,200	3.19
計		58,405	58.26

(注) 1. 平成22年5月31日現在の当社株主名簿より記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 810,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,445,000	99,445	
単元未満株式			
発行済株式総数	100,255,000		
総株主の議決権		99,445	

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 合計(株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合(%)
(相互保有株式) 国土開発工業(株)	神奈川県愛甲郡愛川町 中津4036-1	810,000	-	810,000	0.81
計	-	810,000	-	810,000	0.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当を維持するとともに、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、業績と経営環境を勘案し利益配分を行うことを配当の基本方針としております。

以上の方針に基づき、収益基盤を強化し、企業価値を高めて将来の株式公開を目指してまいります。

剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決議機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当の基本方針に則り、1株当たり年2.5円の普通配当を実施します。なお、内部留保資金につきましては、建設業界を取り巻く厳しい経営環境のもと、企業リスクを回避し、業績向上に資するべく、企業体質の強化に活用する考えであります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月27日 定時株主総会決議	250	2.5

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		工藤 睦 信	昭和21年5月13日生	昭和44.4 当社入社 平成10.1 当社東関東支店長 " 11.3 当社管財人室長 " 12.9 当社執行役員、経営企画室長 " 13.4 当社執行役員、東京支店長 " 13.8 当社常務執行役員、東京支店長 " 14.8 当社取締役、常務執行役員、東京支店長 " 15.8 当社取締役、専務執行役員、東京支店長 " 16.8 当社専務取締役、経営企画・開発本部長 " 17.8 当社代表取締役副社長、経営管理本部長ならびに技術事業センター・安全品質環境部管掌 " 18.8 当社代表取締役副社長、業務全般、経営管理本部長ならびに安全品質環境部管掌 " 19.8 当社代表取締役社長、土木統轄本部長 " 20.6 当社代表取締役社長(現)	平成22年8月から1年	50
代表取締役副社長		黒崎 道 夫	昭和22年1月2日生	昭和44.4 当社入社 平成7.6 当社取締役、社長室長兼社長室人事部長 " 9.6 当社取締役退任 " 14.8 当社執行役員、営業本部副本部長 " 15.8 当社取締役、常務執行役員、営業本部長 " 16.8 当社取締役、専務執行役員、営業本部長 " 17.8 当社専務取締役、営業・建築統轄本部長 " 19.8 当社代表取締役副社長、建築統轄本部長ならびに開発事業本部・安全品質環境部管掌 " 21.8 当社代表取締役副社長、土木統轄本部・建築統轄本部・民間営業推進本部・開発事業本部・事業管理部・安全品質環境部管掌(現)	平成22年8月から1年	41
専務取締役	経営管理本部長	石井 英 二	昭和23年6月4日生	昭和46.4 当社入社 平成10.6 当社仙台支店長 " 11.5 当社営業本部副本部長 " 14.6 当社名古屋支店長 " 14.8 当社執行役員、名古屋支店長 " 16.8 当社取締役、執行役員、名古屋支店長 " 18.8 当社取締役、常務執行役員、名古屋支店長 " 19.8 当社常務取締役、経営管理本部長 " 22.8 当社専務取締役、経営管理本部長(現)	平成22年8月から1年	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	東京支店長	田口洋三	昭和24年2月16日生	昭和46.4 当社入社 平成11.10 当社横浜支店長 " 14.8 当社執行役員、横浜支店長 " 16.8 当社取締役、執行役員、東京支店長 " 18.8 当社取締役、常務執行役員、東京支店長 " 20.8 当社常務取締役、東京支店長 " 22.8 当社専務取締役、東京支店長(現)	平成22年8月から1年	44
取締役	経営管理本部副本部長兼管理部長兼海外事業部長	国分秀信	昭和24年6月24日生	昭和49.4 当社入社 平成7.4 当社東関東支店事務部長 " 13.4 当社東北支店事務部長 " 16.5 当社管理部長 " 17.8 当社経営管理本部管理部長 " 18.8 当社執行役員、経営管理本部管理部長 " 19.8 当社取締役、経営管理本部副本部長兼管理部長兼海外事業部長(現)	平成22年8月から1年	46
取締役 (執行役員)	土木統轄本部長兼土木営業部長	朝倉健夫	昭和29年9月17日生	昭和52.4 当社入社 平成9.4 当社東関東支店土木部長 " 17.8 当社土木本部土木部長兼技術事業センター副所長 " 19.8 当社執行役員、土木統轄本部副本部長兼土木営業部長 " 20.6 当社執行役員、土木統轄本部長 " 20.8 当社取締役、執行役員、土木統轄本部長ならびに技術事業センター管掌 " 21.8 当社取締役、執行役員、土木統轄本部長兼土木営業部長ならびに技術センター管掌(現)	平成22年8月から1年	45
取締役 (執行役員)	建築統轄本部長	山田清	昭和29年1月28日生	昭和51.4 当社入社 平成13.4 当社東京支店建築部長 " 14.12 当社東京支店副支店長兼建築部長 " 16.8 当社横浜支店長 " 18.8 当社執行役員、横浜支店長 " 19.8 当社執行役員、建築統轄本部副本部長兼建築部長 " 21.8 当社取締役、執行役員、建築統轄本部長(現)	平成22年8月から1年	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		勝 部 利 之	昭和26年8月13日生	昭和51.4 当社入社 平成11.3 当社営業本部営業企画部長 " 13.4 当社札幌支店長 " 16.8 当社経営企画・開発本部経営企画室長 " 18.8 当社執行役員技術事業センター担任 " 19.8 当社執行役員技術事業センター所長 " 20.8 当社監査役(現)	平成20年8月から4年	71
監査役		齋 藤 祐 一	昭和20年12月25日生	昭和55.4 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成10.12 当社保全管理人代理 " 11.1 当社管財人代理 " 12.9 当社監査役(現)	平成20年8月から4年	
監査役		藤 本 孝	昭和22年4月13日生	昭和45.4 東京電力(株)入社 平成15.6 同社取締役情報通信事業部長 " 16.6 同社常務取締役新事業推進本部副本部長 " 18.6 同社常務取締役新事業推進本部長 " 19.6 同社取締役副社長電力流通本部長(現) " 20.8 当社監査役(現)	平成20年8月から4年	
計						369

- (注) 1. 監査役齋藤祐一、藤本孝は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 当社では、会社法上の取締役とは別に取締役会で選任され、取締役会の決定した経営方針に則り担当業務の遂行責任を負う執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者2名及び次の16名であります。

役名	氏名	担当
常務執行役員	渡 辺 芳 知	開発事業本部長
常務執行役員	折 下 照 雄	民間営業推進本部長
常務執行役員	嵯 峨 正 剛	大阪支店長
執行役員	口 田 登	土木統轄本部 土木担当
執行役員	丸 山 眞佐雄	土木統轄本部 土木担当
執行役員	諸 橋 雅 人	内部統制推進室長
執行役員	谷 本 進	九州支店長
執行役員	間 瀬 慎 呉	シンガポール支店長兼台湾支店長
執行役員	斉 藤 武 志	大阪支店副支店長（営業担当）
執行役員	山 家 清	東北支店長
執行役員	向 井 一 文	大阪支店副支店長（建築部門担当）
執行役員	土 代 政 行	経営管理本部総務部長
執行役員	竹 下 雅 規	名古屋支店長
執行役員	池 田 文 雄	民間営業推進本部 営業担当
執行役員	野 村 茂 生	経営管理本部 経営企画室長
執行役員	藤 本 徹 也	東京支店副支店長（建築部門担当）

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、業績目標の達成と企業価値の増大等により継続的な発展を図るとともに、社会的信用を高めていくためには、経営の意思決定と執行における迅速性・効率性・公正性・透明性の確保は不可欠であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

併せて、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システム構築の基本方針について制定し、これに基づいて必要な施策を実行しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する審議・決定を行なうとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行なっております。取締役会には、監査役全員が参加しております。

取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる機動性のある経営体制を構築するために、取締役の任期は1年としております。

また、当社では経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会機能の強化と経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員の任期は1年とし、一部の執行役員については、取締役が兼務しております。

・経営会議

業務執行に関する個別の経営課題について適時協議するため、取締役及び一部の監査役・執行役員からなる経営会議を設置し、原則として毎週開催しております。

・監査役会

監査役会制度を採用しており、監査役の定数は5名以内としております。提出日現在、監査役は3名であり、うち2名を社外監査役として、より客観的な視点に基づく監査役監査を行なう体制としております。また、社外監査役のうち1名は弁護士を選任し、法律知識に基づいた監査機能の強化を図っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備・運用に関する決議を行ない、以下のとおり、内部統制推進委員会を始めとした組織の設置および各規程の制定を行なうとともに、全社的なコンプライアンス体制の構築やリスクマネジメントの実践などにより、内部統制の推進強化を図っております。

・内部統制推進委員会の設置

内部統制システムのうち、主要項目となるコンプライアンス及びリスク管理を全社的かつ組織的に取り組むため「内部統制推進委員会」を設置し、内部統制の基本方針に基づく施策を推進しております。

・コンプライアンス体制の整備

コンプライアンス活動を推進する上で、企業活動の基本理念として「企業倫理行動指針」を定め企業倫理の確立と法令遵守の徹底を図っております。必要に応じて各分野の担当部署が、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行なっております。また、コンプライアンスに関する社内通報窓口として内部統制推進室に「コンプライアンス相談室」を設置しております。

また、顧問弁護士として、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部統制推進室(2名)を設置し、業務執行部門から独立した立場で、会計処理・業務活動に関する適正性・妥当性につき、随時必要な内部監査を実施するとともに、法務部門を中心に、法令遵守のための社員に対する啓蒙と相談を実施しております。

監査役は監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会、経営会議に出席するほか、取締役より経営状況の報告を聴取するなどを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・普遍的な立場から監査を受けております。当事業年度は、業務執行社員 岡田三夫氏、阿部功氏の両氏(監査継続年数7年以内)が、13名の補助者(公認会計士4名、その他9名)とともに当社の会計監査業務を実施されました。

なお、監査役、内部監査部門、会計監査人は、それぞれの間で緊密な連携を保つことにより、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応するために、「リスク管理規程」、「リスク管理マニュアル」、「緊急事態対応要領」等を策定し、担当役員・部署、社内横断的な委員会組織等によりリスクの予防・管理を図っております。

また、コンプライアンスを会社全体で実践していくために、「企業倫理行動指針」、「コンプライアンス規程」、「独占禁止法遵守マニュアル」等を策定し、企業倫理の周知・徹底に努めております。

さらに、情報のセキュリティ問題に対し、電子情報・情報システム等の利用に関する社員の遵守事項を定めた「セキュリティポリシー」を制定し、情報管理体制を整備しております。

役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	8	71	3	16	11	87

- (注) 1. 「取締役支給額」には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額 16百万円は含まれておりません。
 2. 当事業年度末の在籍人員は、取締役7名、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。
 3. 社外監査役である齋藤祐一氏は弁護士であり、提出会社が当事業年度に同氏へ支払った弁護士報酬は2百万円であります。また、社外監査役である藤本孝氏との間には取引関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任されておりません。

提出日現在の社外監査役は2名であり、藤本孝氏は当社の大株主である東京電力(株)の取締役副社長であり、齋藤祐一氏は弁護士であります。また、社外監査役との個人的な利害関係はありません。

社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役として広く人材の登用を可能にし、期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に責任限定契約の締結を可能とする旨を定款に定めており、社外監査役である藤本孝氏及び齋藤祐一氏と当該契約を締結しております。なお、社外監査役の賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める額の合計額であります。

取締役の定数・選任決議

当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		36	
連結子会社				
計	35		36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の行う有価証券報告書作成の研修等への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,985	14,647
受取手形・完成工事未収入金等	1 ¹ 18,574	17,809
販売用不動産	1,483	914
未成工事支出金	6,398	2 ² 3,400
開発事業等支出金	7,498	7,268
その他のたな卸資産	26	186
繰延税金資産	279	261
その他	3,742	3,486
貸倒引当金	219	153
流動資産合計	46,769	47,820
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 ³ 14,996	3 ³ 15,010
機械、運搬具及び工具器具備品	1,321	1,030
土地	4 ⁴ 6,288	4 ⁴ 6,272
リース資産	137	137
減価償却累計額	12,323	12,318
有形固定資産計	10,420	10,131
無形固定資産		
投資その他の資産	56	449
投資有価証券	3,227	5 ⁵ 3,764
長期貸付金	2,054	939
破産更生債権等	1,970	1,391
繰延税金資産	17	105
その他	1,406	3,555
貸倒引当金	1,134	996
投資その他の資産計	7,542	8,760
固定資産合計	18,019	19,341
資産合計	64,789	67,162

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,039	12,154
短期借入金	15	107
未払法人税等	152	141
未成工事受入金	4,613	4,748
開発事業等受入金	552	1,991
預り金	3,126	3,155
完成工事補償引当金	108	119
工事損失引当金	195	6 317
その他	1,074	1,489
流動負債合計	21,877	24,224
固定負債		
長期借入金	53	253
退職給付引当金	5,414	5,525
役員退職慰労引当金	144	155
訴訟損失引当金	17	36
その他	7 1,022	7 848
固定負債合計	6,652	6,819
負債合計	28,530	31,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	14,314	14,314
利益剰余金	16,839	16,985
自己株式	61	279
株主資本合計	36,104	36,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	84
評価・換算差額等合計	152	84
少数株主持分	2	-
純資産合計	36,259	36,117
負債純資産合計	64,789	67,162

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高		
完成工事高	75,612	68,013
開発事業等売上高	5,842	4,315
売上高合計	81,454	72,329
売上原価		
完成工事原価	70,682	62,037 ¹
開発事業等売上原価	5,045	4,085
売上原価合計	75,727	66,123
売上総利益		
完成工事総利益	4,930	5,975
開発事業等総利益	797	230
売上総利益合計	5,727	6,206
販売費及び一般管理費	6,312 ²	5,645 ²
営業利益又は営業損失()	584	560
営業外収益		
受取利息	112	92
受取配当金	42	41
販売経費負担金精算益	-	73
その他	84	56
営業外収益合計	239	263
営業外費用		
支払利息	15	54
コミットメントライン費用	102	103
為替差損	260	51
複合金融商品評価損	195	-
持分法による投資損失	120	110
その他	76	55
営業外費用合計	770	375
経常利益又は経常損失()	1,116	448
特別利益		
償却債権取立益	222	48
貸倒引当金戻入額	37	263
固定資産売却益	5 ³	7 ³
その他	21	12
特別利益合計	287	331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	328	30
損害賠償金等	-	203
減損損失	-	156
固定資産売却損	1	0
固定資産廃却損	21	12
その他	58	2
特別損失合計	410	405
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,239	374
法人税、住民税及び事業税	121	135
法人税等調整額	375	8
法人税等合計	497	126
少数株主利益又は少数株主損失()	0	30
当期純利益又は当期純損失()	1,736	278

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,012	5,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,012	5,012
資本剰余金		
前期末残高	14,314	14,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,314	14,314
利益剰余金		
前期末残高	19,077	16,839
当期変動額		
剰余金の配当	501	250
新規連結による増減額	-	132
連結除外に伴う減少額	-	14
当期純利益又は当期純損失()	1,736	278
当期変動額合計	2,238	145
当期末残高	16,839	16,985
自己株式		
前期末残高	61	61
当期変動額		
新規連結による増減額	-	137
子会社の保有する親会社株式の変動	-	80
当期変動額合計	-	217
当期末残高	61	279
株主資本合計		
前期末残高	38,342	36,104
当期変動額		
剰余金の配当	501	250
新規連結による増減額	-	5
子会社の保有する親会社株式の変動	-	80
連結除外に伴う減少額	-	14
当期純利益又は当期純損失()	1,736	278
当期変動額合計	2,238	71
当期末残高	36,104	36,033

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	514	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	67
当期変動額合計	362	67
当期末残高	152	84
評価・換算差額等合計		
前期末残高	514	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	67
当期変動額合計	362	67
当期末残高	152	84
少数株主持分		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	2	-
純資産合計		
前期末残高	38,859	36,259
当期変動額		
剰余金の配当	501	250
新規連結による増減額	-	5
子会社の保有する親会社株式の変動	-	80
連結除外に伴う減少額	-	14
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,736	278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	69
当期変動額合計	2,600	141
当期末残高	36,259	36,117

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,239	374
減価償却費	317	441
減損損失	-	156
のれん償却額	-	50
貸倒引当金の増減額(は減少)	853	271
工事損失引当金の増減額(は減少)	106	101
退職給付引当金の増減額(は減少)	187	241
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	10
受取利息及び受取配当金	154	133
支払利息	15	54
持分法による投資損益(は益)	120	110
投資有価証券評価損益(は益)	328	26
複合金融商品評価損益(は益)	195	1
売上債権の増減額(は増加)	732	139
販売用不動産の増減額(は増加)	236	1,040
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,832	7,480
開発事業等支出金の増減額(は増加)	1,277	229
立替金の増減額(は増加)	575	154
仕入債務の増減額(は減少)	1,210	1,161
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,285	4,300
開発事業等受入金の増減額(は減少)	1,642	1,438
預り金の増減額(は減少)	764	29
その他	752	571
小計	3,094	6,300
利息及び配当金の受取額	157	130
利息の支払額	15	54
法人税等の還付額	11	9
法人税等の支払額	89	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,029	6,217

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6
有形固定資産の取得による支出	707	469
無形固定資産の取得による支出	-	50
投資有価証券の取得による支出	427	782
投資有価証券の売却による収入	268	85
貸付けによる支出	372	6
貸付金の回収による収入	559	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	787
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	6
その他	1	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	676	439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,509	4,000
短期借入金の返済による支出	5,507	4,009
長期借入れによる収入	13	48
長期借入金の返済による支出	6	74
社債の償還による支出	-	24
リース債務の返済による支出	32	45
配当金の支払額	501	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	525	355
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	68
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,203	5,491
現金及び現金同等物の期首残高	13,088	8,985
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	100	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	162
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,985	1 14,638

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本アドックス(株)、 ANI ON(株)、海洋 工業(株)、(株)T S C</p> <p>なお、子会社の重要性が増したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>(1)連結子会社</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 国土開発工業(株)、日 本アドックス(株)、A NI ON(株)</p> <p>国土開発工業(株)は平成21年10月30日の第三者割当増資引受に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。また、国土開発工業(株)は平成21年11月1日にコクド工機(株)と合併しております。当連結会計年度におきましては、同社の平成21年11月1日から平成22年5月31日までの7ヶ月間の業績を連結範囲に含めております。</p> <p>連結子会社であった(株)T S Cは平成21年8月14日をもって清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。</p> <p>また、連結子会社であった海洋工業(株)は平成22年1月26日に保有株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。但し、平成21年9月30日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社の 国土環保股? 有限公 名称 司</p> <p>国土環保股? 有限公司は、平成21年12月2日の株式取得により子会社となりましたが、支配が一時的であるため連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 関連会社の数 2社 関連会社の名称 国土開発工業(株)、コクド工機(株)</p> <p>(2)持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 関連会社の数 3社 関連会社の名称 (株)不来方やすらぎの丘、国土開発工業(株)、コクド工機(株)</p> <p>なお、国土開発工業(株)は平成21年10月30日の第三者割当増資引受による株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。また、コクド工機(株)は平成21年11月1日の国土開発工業(株)との合併により消滅しております。 そのため両社は平成21年10月31日まで持分法適用会社としております。</p> <p>(2)持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、国土開発工業(株)は平成21年10月30日の第三者割当増資引受による株式取得に伴い、連結子会社となりました。コクド工機(株)は平成21年11月1日の国土開発工業(株)との合併により消滅したため、当連結損益計算書には平成21年4月1日から平成21年10月31日までの持分法損益を含んでおります。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社数 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 国土環保股? 有限公司 国土環保股? 有限公司は、平成21年12月2日の株式取得により子会社となりましたが、支配が一時的であるため持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海洋工業(株)及びANION(株)の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ANION(株)の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。 また、国土開発工業(株)は決算期を3月末日から5月末日に変更したことに伴い、平成21年11月1日から平成22年5月31日までの7ヶ月間を連結しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) その他のたな卸資産 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法</p>	建物・構築物	10～50年	機械、運搬具及び 工具器具備品	2～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左</p> <p>その他のたな卸資産 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物・構築物	10～50年	機械、運搬具及び 工具器具備品	2～7年
建物・構築物	10～50年									
機械、運搬具及び 工具器具備品	2～10年									
建物・構築物	10～50年									
機械、運搬具及び 工具器具備品	2～7年									

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(4)収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年を超え、請負高が1億円以上、かつ最終損益が合理的に算出できる長期工事については工事進行基準を採用しております。 工事進行基準による 49,755百万円 完成工事高</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は50,756百万円です。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は3,210百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ110百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
5. 連結子会社の 資産及び負債 の評価に関する 事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負 ののれんの償 却に関する事 項		のれんは、5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ ・フロー計算書 における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	損害賠償金等の区分掲記 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「損害賠償金等」(前連結会計年度36百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	無形固定資産の取得による支出の区分掲記 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度6百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	保有目的の変更 当連結会計年度において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「建物・構築物」から「販売用不動産」へ326百万円、「土地」から「販売用不動産」に145百万円を振替えております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																													
<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 7固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">4</td> <td style="width: 85%;">土地</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">3</td> <td style="width: 85%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">4</td> <td style="width: 85%;">土地</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668</td> </tr> </table> <p>(3) 開発事業の手付金保証(極度額)1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">4</td> <td style="width: 85%;">土地</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">578百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為) 下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 85%;">大成建設㈱</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p>	4	土地	190百万円	3	建物	429百万円	4	土地	1,239	計		1,668	4	土地	578百万円		大成建設㈱	39百万円	1	受取手形裏書譲渡高	6百万円	1	受取手形	9百万円	<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 7固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">4</td> <td style="width: 85%;">土地</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">3</td> <td style="width: 85%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">4</td> <td style="width: 85%;">土地</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,688</td> </tr> </table> <p>(3) 開発事業の手付金保証(極度額)1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">4</td> <td style="width: 85%;">土地</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">584百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為) 下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 85%;">大成建設㈱</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(2)と工事損失引当金(6)は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は89百万円であります。</p> <p>6. 投資有価証券 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">5</td> <td style="width: 85%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	4	土地	190百万円	3	建物	449百万円	4	土地	1,239	計		1,688	4	土地	584百万円		大成建設㈱	25百万円	5	投資有価証券(株式)	10百万円
4	土地	190百万円																																												
3	建物	429百万円																																												
4	土地	1,239																																												
計		1,668																																												
4	土地	578百万円																																												
	大成建設㈱	39百万円																																												
1	受取手形裏書譲渡高	6百万円																																												
1	受取手形	9百万円																																												
4	土地	190百万円																																												
3	建物	449百万円																																												
4	土地	1,239																																												
計		1,688																																												
4	土地	584百万円																																												
	大成建設㈱	25百万円																																												
5	投資有価証券(株式)	10百万円																																												

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)												
<p>7. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(2)当連結会計年度の決算期の末日における提出会社の損益計算書の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。</p> <p>当連結会計年度において提出会社が経常損失を計上したため、上記(2)の財務制限条項に抵触いたしました。が、全金融機関より当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨の同意を得ております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,300</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	8,300百万円	借入実行残高		差引額	8,300	<p>7. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び取引先1社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(2)各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	8,000百万円	借入実行残高		差引額	8,000
コミットメントラインの総額	8,300百万円												
借入実行残高													
差引額	8,300												
コミットメントラインの総額	8,000百万円												
借入実行残高													
差引額	8,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 .	1 . 1.完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 315百万円
2 . 2.販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,648百万円 貸倒引当金繰入額 894 法定福利費 368 地代家賃 358	2 . 2.販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,779百万円 法定福利費 382 地代家賃 335
3 . 2.販売費及び一般管理費のうち、研究開発費は次のとおりであります。 研究開発費 194百万円	3 . 2.販売費及び一般管理費のうち、研究開発費は次のとおりであります。 研究開発費 177百万円
3 . 3.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 4百万円 土地 1 計 5	3 . 3.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 7百万円 計 7
4 .	4 . 4.減損損失の内訳は次のとおりであります。 (減損に関する注記) 減損の兆候を判定するにあたっては、原則として支店毎に、また、賃貸物件及び遊休資産については物件毎にグルーピングを実施しております。 (1)のれん 減損をした資産 のれん 用途 場所 減損損失額 117百万円 減損損失を認識した経緯 連結子会社である国土開発工業(株)が合併により計上したのれんについて、資産性を評価した結果、全額を減損処理しております。 (2)機械、運搬具及び工具器具備品 減損をした資産 機械、運搬具及び工具器具備品 用途 事業用資産 場所 神奈川県他 減損損失額 39百万円 減損損失を認識した経緯 当連結会計年度に、当社が連結子会社である日本アドックス(株)へ移管した機械及び工具器具備品について、移管を契機に資産性を評価した結果、当該資産グループの帳簿価額が回収可能価額を超過しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。
5 . 5.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 1百万円	5 . 5.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 0百万円

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
6. 6. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 16百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 1 無形固定資産 3 計 21	6. 6. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 10百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 1 計 12

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000			100,255,000
合計	100,255,000			100,255,000

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	161,838			161,838
合計	161,838			161,838

(注)自己株式は、持分法適用関連会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	501百万円	5円	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	利益剰余金	平成21年5月31日	平成21年8月31日

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000			100,255,000
合計	100,255,000			100,255,000

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	161,838	359,273		521,111
合計	161,838	359,273		521,111

(注)当連結会計年度末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

株式数の増加は持分法適用関連会社の連結子会社化によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	利益剰余金	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																						
<p>1. 3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,985 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,985</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,985 百万円	現金及び現金同等物	8,985	<p>1. 3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,647 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,638</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,647 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8	現金及び現金同等物	14,638												
現金及び預金	8,985 百万円																						
現金及び現金同等物	8,985																						
現金及び預金	14,647 百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8																						
現金及び現金同等物	14,638																						
2.	<p>2. 1株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに国土開発工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,316 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,478</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法適用簿価</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>差引：当期の取得価額</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出 (は収入)</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> </table>	流動資産	6,316 百万円	固定資産	747	のれん	497	流動負債	5,478	固定負債	1,550	少数株主持分	8	取得価額	523	支配獲得時の持分法適用簿価	176	差引：当期の取得価額	700	現金及び現金同等物	1,487	差引：取得による支出 (は収入)	787
流動資産	6,316 百万円																						
固定資産	747																						
のれん	497																						
流動負債	5,478																						
固定負債	1,550																						
少数株主持分	8																						
取得価額	523																						
支配獲得時の持分法適用簿価	176																						
差引：当期の取得価額	700																						
現金及び現金同等物	1,487																						
差引：取得による支出 (は収入)	787																						
3.	<p>3. 2株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>海洋工業(株)(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>海洋工業株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>海洋工業の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>差引：海洋工業株式の 売却による支出</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	流動資産	39 百万円	固定資産	1	資産計	41	流動負債	38	固定負債	18	負債計	56	海洋工業株式の売却価額	2	海洋工業の現金及び現金同等物	8	差引：海洋工業株式の 売却による支出	6				
流動資産	39 百万円																						
固定資産	1																						
資産計	41																						
流動負債	38																						
固定負債	18																						
負債計	56																						
海洋工業株式の売却価額	2																						
海洋工業の現金及び現金同等物	8																						
差引：海洋工業株式の 売却による支出	6																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 機械、運搬具及び工具器具備品</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うため、その運転資金の一部を資金計画に照らし、必要な資金を取引金融機関とのコミットメントライン契約に基づき短期的に調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用しております。また、資金運用の一部でデリバティブを内包する金融商品を購入しておりますが、基本的に投機的な取引は行わない方針であります。金融商品は商品特性を評価し、安全性が高いと判断された商品のみを利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金等営業債権に係る顧客の信用リスクは、本社及び各支店における営業部門を中心に主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、各部門からの報告に基づき財務部門が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、適時コミットメントライン契約に基づく借入を行い手許流動性資金を安定的に維持・確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	14,647	14,647	
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	17,809	17,799	9
(3) 投資有価証券	1,977	1,977	
その他有価証券	1,977	1,977	
(4) 長期貸付金(1)	951	955	3
貸倒引当金(2)	13	13	
	938	942	3
(5) 破産更生債権等	1,391	1,391	
貸倒引当金(2)	790	790	
	600	600	
資産計	35,973	35,967	6
(1) 支払手形・工事未払金等	12,154	12,154	
(2) 長期借入金(3)	360	355	5
負債計	12,514	12,509	5
デリバティブ取引	299	299	

- (1) 長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。
(2) 長期貸付金・破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(3) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期日までの期間及び国債等の利率により割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,486
匿名組合出資	300

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	14,647			
受取手形・完成工事未収入金等	15,454	2,354		
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	299			
長期貸付金()	26	59	65	39
合計	30,427	2,414	65	39

長期貸付金のうち、回収時期が合理的に見込めない1760百万円については、上表には含めておりません。

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	107	75	55	35	24	62
合計	107	75	55	35	24	62

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	631	945	313
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	631	945	313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	688	501	187
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他(注)	600	298	301
	(3) その他			
	小計	1,288	799	489
合計	1,920	1,744	175	

(注) 「(2)債権 その他」には、組込デリバティブを合理的に区分して測定できない複合金融商品を含んでおりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
68	4	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年5月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
匿名組合出資	70
非上場株式	1,342
合計	1,412
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	69
合計	69

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損121百万円を計上しております。また、時価評価されていない匿名組合出資について減損処理を行い、投資有価証券評価損206百万円を計上しております。

当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある 有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下の場合	前連結会計年度末及び当連結会計期間末において、連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない 有価証券	発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他		298		
(2) その他		70		
合計		368		

当連結会計年度末(平成22年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,007	757	249
	(2) 債権			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,007	757	249
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	670	822	151
	(2) 債権			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	299	600	300
	(3) その他			
	小計	970	1,422	451
合計	1,977	2,179	202	

(注) 「(2)債権 その他」には、組込デリバティブを合理的に区分して測定できない複合金融商品を含んでおります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	90	5	
合計	90	5	

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損20百万円を計上しております。また、時価評価されていない非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 9百万円を計上しております。

当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある 有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下の場合	前連結会計年度末及び当連結会計期間末において、連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない 有価証券	発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行っております。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

効果的かつ効率的な資金運用による利回り向上を目的としております。

また、商品特性を評価し、安全性が高いと判断された商品のみを利用しております。

(3) 取引に関するリスクの内容

対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債の額面金額で償還されないリスクを有しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

複合金融商品の取引実行は取締役会での決定をもって行っております。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
複合金融商品	他社株転換社債	600	600	298	301

(注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上しております。

3. 契約金額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の購入金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

区分	取引の種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債	600		299	300

(注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上しております。

3. 契約金額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の購入金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、退職一時金制度の一部について昭和52年4月より適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、退職一時金制度の一部について昭和52年4月より適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>																														
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,441百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,701</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">5,414</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	6,441百万円	ロ	年金資産	739	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,701	ニ	未認識数理計算上の差異	287	ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	5,414	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,689百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,683</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">5,525</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	6,689百万円	ロ	年金資産	1,005	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,683	ニ	未認識数理計算上の差異	158	ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	5,525
イ	退職給付債務	6,441百万円																													
ロ	年金資産	739																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,701																													
ニ	未認識数理計算上の差異	287																													
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	5,414																													
イ	退職給付債務	6,689百万円																													
ロ	年金資産	1,005																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,683																													
ニ	未認識数理計算上の差異	158																													
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	5,525																													
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に、割増退職金6百万円を販売費及び一般管理費に「退職給付費用」として計上しております。</p>	イ	勤務費用	277百万円	ロ	利息費用	127	ハ	期待運用収益	16	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	57	ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	445	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に、割増退職金8百万円を販売費及び一般管理費に「退職給付費用」として計上しております。</p>	イ	勤務費用	290百万円	ロ	利息費用	128	ハ	期待運用収益	25	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	106	ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	500
イ	勤務費用	277百万円																													
ロ	利息費用	127																													
ハ	期待運用収益	16																													
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	57																													
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	445																													
イ	勤務費用	290百万円																													
ロ	利息費用	128																													
ハ	期待運用収益	25																													
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	106																													
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	500																													
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.8%	ニ	数理計算上の差異 の処理年数	10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.46%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.00%	ハ	期待運用収益率	3.46%	ニ	数理計算上の差異 の処理年数	10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。)						
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																													
ロ	割引率	2.0%																													
ハ	期待運用収益率	2.8%																													
ニ	数理計算上の差異 の処理年数	10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。)																													
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																													
ロ	割引率	2.00%																													
ハ	期待運用収益率	3.46%																													
ニ	数理計算上の差異 の処理年数	10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。)																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 2,198百万円 減損損失 342 工事損失引当金 79 貸倒引当金 607 その他 792 繰延税金資産小計 4,020 評価性引当額 3,628 繰延税金資産合計 392 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 94 繰延税金資産の純額 297	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 2,243百万円 減損損失 474 工事損失引当金 128 貸倒引当金 422 その他 995 繰延税金資産小計 4,265 評価性引当額 3,858 繰延税金資産合計 406 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 39 繰延税金資産の純額 360
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金に算入されない項目 4.8 永久に益金に算入されない項目 0.6 住民税均等割 7.2 評価性引当額 66.6 外国税額 2.6 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.0	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金に算入されない項目 18.1 永久に益金に算入されない項目 2.2 住民税均等割 32.3 評価性引当額 52.8 外国税額控除 8.8 のれん償却 5.5 その他 1.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

(子会社の取得)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称

国土開発工業㈱

(2)被取得企業の事業の内容

土木工事業等

(3)企業結合を行った理由

当社グループ企業再編の一環として、シナジー効果による事業価値の向上と経営基盤の安定化を目的とし、国土開発工業㈱を存続会社とするコクド工機㈱との合併を実施しましたが、それに先立ち財務基盤強化のため、国土開発工業㈱による第三者割当増資を引受け、子会社としたものであります。

(4)企業結合日

平成21年10月30日

(5)企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式の取得

(6)取得した議決権比率

50.13%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月 1 日から平成22年 5 月31日まで

ただし、平成21年10月31日までは、持分法適用関連会社としての業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	700百万円
株式取得に直接要した支出額	-
取得原価	700

なお、すべて現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

(1)のれん金額

433百万円

(注)のれん金額は、「子会社の取得」から「子会社と関連会社の合併」までを一連の取引とみなし、「子会社の取得」により発生した497百万円と合併により発生した持分変動差額63百万円を相殺した金額で認識しております。

(2)発生原因

国土開発工業㈱の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3)償却方法及び償却期間

5年定額法で償却することとしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,616百万円
固定資産	747
資産計	6,363
流動負債	5,478百万円
固定負債	1,550
負債計	7,029

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額

売上高	3,074百万円
営業損失	5
当期純損失	616

(注)概算額の算定方法及び重要な前提条件

1. 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
2. のれんは、企業結合日から5年定額法で償却しております。
3. 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(子会社と関連会社の合併)

当社の連結子会社である国土開発工業(株)は平成21年11月1日をもって国土開発工業(株)を存続会社、当社の持分法適用関連会社であるコクド工機(株)を消滅会社とする合併をいたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称

コクド工機(株)

(2)被取得企業の事業の内容

建設機械の製作、販売等

(3)企業結合を行った理由

当社グループ企業の再編の一環として行うもので、2社の統合によるシナジー効果と業容拡大による経営の安定化を目的としたものであります。

(4)企業結合日

平成21年11月1日

(5)企業結合の法的形式

国土開発工業(株)を存続会社、コクド工機(株)を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(6)企業結合後の名称

国土開発工業(株)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月1日から平成22年5月31日まで

ただし、平成21年10月31日までは、持分法適用関連会社としての業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価として交付する株式の価額	254 百万円
取得企業が保有していた企業結合日直前の被取得企業の株式の帳簿価額	64
取得価額	318

4. 取得の対価として交付する株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(1) 合併比率

会社名	国土開発工業(株)	コクド工機(株)
合併比率	1.00	667.64

(2) 合併比率の算定方法

国土開発工業(株)及びコクド工機(株)は、独立した第三者機関として弁護士法人曾我・瓜生・系賀法律事務所に対し、合併比率案の算定を依頼し、その算定結果に基づき両者協議の上、決定しました。

(3) 合併により交付する株式数及び評価額

交付する株式 普通株式 363,856株

交付する株式の評価額 254百万円

5. 発生したのれんの金額等

(1) のれん の金額

118百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が、企業結合日時点の時価による純資産の額を超過したことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

企業結合日時点において資産性を評価した結果、全額を減損処理しております。なお、減損処理額は特別損失に計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,255百万円
固定資産	287
資産計	1,543

流動負債	848百万円
固定負債	493
負債計	1,342

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	924百万円
営業損失	104
当期純損失	150

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
- 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)や賃貸住宅を有しております。当連結会計年度末における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は356百万円(賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計期間の増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,213	406	6,807	7,687

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(432百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	75,612	5,724	118	81,454		81,454
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	1	48	294	(294)	
計	75,856	5,726	166	81,749	(294)	81,454
営業費用	75,762	5,042	138	80,943	1,096	82,039
営業利益又は 営業損失()	93	683	28	805	(1,390)	584
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	38,987	17,526	95	56,610	8,179	64,789
減価償却費	94	116	11	221	95	317
資本的支出	134	1,611	36	1,782	207	1,989

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	68,013	3,640	675	72,329		72,329
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	20	226	248	(248)	
計	68,015	3,660	901	72,577	(248)	72,329
営業費用	66,013	3,294	937	70,244	1,524	71,769
営業利益又は 営業損失()	2,001	366	35	2,333	(1,772)	560
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	41,944	15,884	929	58,758	8,403	67,162
減価償却費	114	173	54	342	115	458
減損損失	156			156		156
資本的支出	108	179	115	403	137	541

- (注) 1. 事業の区分の方法
日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しております。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示しております。
2. 各事業区分に属する主要な内容
建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業
開発事業：不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業
その他の事業：建設用機械の製造販売・賃貸事業、保険代理業 他
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は前連結会計年度1,096百万円、当連結会計年度1,524百万円であります。その主なものは、当社本社の管理部門に係る経費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、前連結会計年度8,179百万円、当連結会計年度8,403百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計処理の変更
前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。
- 当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「建設事業」の売上高が3,162百万円、営業利益が104百万円それぞれ増加し、「その他の事業」の売上高が47百万円増加し、営業損失が6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	国土開発 工業(株)	神奈川県 愛甲郡 愛川町	296	建設事業	(所有) 直接 20.0	資金の 援助 役員の 兼任	資金の 貸付		流動資産 その他	210
							資金の 回収	95	長期貸付金	1,250
							利息の 受取	21		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 返済条件は、最終弁済期限を平成30年3月末日とした分割弁済であります。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 担保は、有価証券、受取手形等であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1株当たり純資産額	362.23円	1株当たり純資産額	362.14円
1株当たり当期純損失金額()	17.35円	1株当たり当期純利益金額	2.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (平成22年 5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,259	36,117
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,257	36,117
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2	
普通株式の発行済株式数(千株)	100,255	100,255
普通株式の自己株式数(千株)	161	521
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	100,093	99,733

2. 1株当たり当期純利益金額及び純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失() (百万円)	1,736	278
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (百万円)	1,736	278
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,093	99,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
国土開発工業(株)	旧コクド工機(株) 第1回発行	平成18年4月24日	-	20 (20)	1.550	無し	平成23年4月30日
国土開発工業(株)	旧コクド工機(株) 第2回発行	平成21年5月26日	-	86 (14)	1.430	無し	平成28年5月31日
合計	-	-	-	106 (34)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内に償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
34	14	14	14	14

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9			
1年以内に返済予定の長期借入金	6	107	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務	45	39		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	53	253	2.1	平成23年6月30日～ 平成39年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	76	37		平成23年6月25日～ 平成26年2月25日
その他有利子負債				
合計	189	436		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	75	55	35	24
リース債務	26	9	1	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,733	13,549
受取手形	¹ 561	389
完成工事未収入金	17,934	16,564
リース投資資産	221	210
販売用不動産	1,483	914
未成工事支出金	6,398	² 2,376
開発事業等支出金	7,498	7,304
短期貸付金	310	318
関係会社短期貸付金	360	50
材料貯蔵品	16	19
繰延税金資産	279	260
立替金	2,440	2,261
その他	572	667
貸倒引当金	220	144
流動資産合計	46,591	44,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 14,492	³ 14,136
減価償却累計額	10,767	10,761
建物（純額）	3,724	3,374
構築物	503	500
減価償却累計額	410	427
構築物（純額）	92	73
機械及び装置	1,002	251
減価償却累計額	902	217
機械及び装置（純額）	99	34
車両運搬具	31	31
減価償却累計額	28	29
車両運搬具（純額）	2	1
工具器具・備品	226	267
減価償却累計額	157	173
工具器具・備品（純額）	68	93
土地	⁴ 6,288	⁴ 6,204
リース資産	144	142
減価償却累計額	34	74
リース資産（純額）	110	68
有形固定資産計	10,386	9,849
無形固定資産		
無形固定資産	56	49

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,157	3,705
関係会社株式	101	815
長期貸付金	942	903
従業員に対する長期貸付金	27	23
関係会社長期貸付金	1,250	1,000
破産更生債権等	1,970	1,378
長期前払費用	17	17
繰延税金資産	17	105
長期未収入金	-	1,702
その他	1,387	1,531
貸倒引当金	1,277	846
投資その他の資産計	7,593	10,337
固定資産合計	18,037	20,236
資産合計	64,628	64,979
負債の部		
流動負債		
支払手形	34	322
工事未払金	11,937	10,895
短期借入金	-	2
1年内返済予定の長期借入金	3	-
未払金	244	360
未払法人税等	151	117
未成工事受入金	4,559	4,037
開発事業等受入金	552	1,906
預り金	3,125	3,131
リース債務	45	39
完成工事補償引当金	108	119
工事損失引当金	195	277
その他	751	995
流動負債合計	21,708	22,205
固定負債		
長期借入金	41	64
長期未払金	378	335
退職給付引当金	5,414	5,134
役員退職慰労引当金	144	155
訴訟損失引当金	17	36
リース債務	76	37
その他	572	493
固定負債合計	6,645	6,256
負債合計	28,353	28,461

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金	14,314	14,314
資本剰余金合計	14,314	14,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	18,000	15,000
繰越利益剰余金	1,206	2,106
利益剰余金合計	16,793	17,106
株主資本合計	36,121	36,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	83
評価・換算差額等合計	153	83
純資産合計	36,274	36,517
負債純資産合計	64,628	64,979

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高		
完成工事高	75,040	62,131
開発事業等売上高	5,806	3,698
売上高合計	80,847	65,829
売上原価		
完成工事原価	70,165	56,895 ¹
開発事業等売上原価	5,003	3,223
売上原価合計	75,168	60,119
売上総利益		
完成工事総利益	4,875	5,235
開発事業等総利益	803	475
売上総利益合計	5,678	5,710
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97	87
従業員給料手当	2,586	2,599
役員退職慰労引当金繰入額	45	22
退職給付費用	219	213
法定福利費	358	356
福利厚生費	133	135
修繕維持費	114	111
事務用品費	198	207
通信交通費	297	287
動力用水光熱費	50	40
研究開発費	192 ²	180 ²
広告宣伝費	6	6
貸倒引当金繰入額	895	-
貸倒損失	0	-
交際費	108	97
寄付金	2	9
地代家賃	352	320
減価償却費	101	113
租税公課	113	102
保険料	13	12
雑費	334	346
販売費及び一般管理費合計	6,223	5,249
営業利益又は営業損失（ ）	544	461

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	105	67
有価証券利息	9	1
受取配当金	42	40
投資有価証券売却益	3	-
受取地代家賃	22	16
違約金収入	25	-
販売経費負担金精算益	-	73
雑収入	32	36
営業外収益合計	240	235
営業外費用		
支払利息	15	13
複合金融商品評価損	195	-
為替差損	260	51
コミットメントライン費用	102	103
控除対象外消費税等	32	-
工事前受金保証料	14	15
訴訟関連費用	-	30
雑支出	63	8
営業外費用合計	684	223
経常利益又は経常損失()	988	473
特別利益		
償却債権取立益	222	48
貸倒引当金戻入額	36	383
固定資産売却益	3 5	3 7
債務免除益	4	-
その他	4 17	4 10
特別利益合計	285	449
特別損失		
前期損益修正損	0	0
貸倒引当金繰入額	107	-
投資有価証券評価損	328	24
固定資産売却損	5 1	5 39
固定資産廃却損	6 21	6 12
損害賠償金	36	203
子会社株式評価損	9	6
その他	7 21	-
特別損失合計	527	285
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,230	637
法人税、住民税及び事業税	120	87

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
法人税等調整額	375	13
法人税等合計	496	74
当期純利益又は当期純損失 ()	1,727	563

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,203	18.8	11,055	19.4
労務費		351	0.5	180	0.3
(うち労務外注費)		(351)	(0.5)	(180)	(0.3)
外注費		48,912	69.7	39,049	68.7
経費		7,698	11.0	6,610	11.6
(うち人件費)		(4,346)	(6.2)	(3,909)	(6.9)
計		70,165	100.0	56,895	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
不動産費		2,076	41.5	889	27.6
建築費		909	18.2	1,154	35.8
造成費		924	18.5	203	6.3
経費		1,016	20.3	942	29.3
小計		4,927	98.5	3,190	99.0
その他		75	1.5	32	1.0
計		5,003	100.0	3,223	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,012	5,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,314	14,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,314	14,314
資本剰余金合計		
前期末残高	14,314	14,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,314	14,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,000
当期変動額合計	-	3,000
当期末残高	18,000	15,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,022	1,206
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,000
剰余金の配当	501	250
当期純利益又は当期純損失()	1,727	563
当期変動額合計	2,228	3,312
当期末残高	1,206	2,106
利益剰余金合計		
前期末残高	19,022	16,793
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	501	250
当期純利益又は当期純損失()	1,727	563
当期変動額合計	2,228	312
当期末残高	16,793	17,106

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	38,349	36,121
当期変動額		
剰余金の配当	501	250
当期純利益又は当期純損失()	1,727	563
当期変動額合計	2,228	312
当期末残高	36,121	36,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	514	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360	69
当期変動額合計	360	69
当期末残高	153	83
評価・換算差額等合計		
前期末残高	514	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360	69
当期変動額合計	360	69
当期末残高	153	83
純資産合計		
前期末残高	38,864	36,274
当期変動額		
剰余金の配当	501	250
当期純利益又は当期純損失()	1,727	563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360	69
当期変動額合計	2,589	242
当期末残高	36,274	36,517

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
1. 有価証券の 評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブ 等の評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の 評価基準及び 評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、 収益性の低下による 簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、 収益性の低下による 簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、 収益性の低下による 簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更により、税引前当期純損失及び当期純損失は12百万円増加しております。</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>開発事業等支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置について、従来の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法</p>	建物	10～50年	機械装置及び車両運搬具	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左</p>	建物	10～50年	機械装置及び車両運搬具	2～7年
建物	10～50年									
機械装置及び車両運搬具	2～10年									
建物	10～50年									
機械装置及び車両運搬具	2～7年									
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左								

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
6. 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
7. 収益及び費用 の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年を超え、請負高が1億円以上、かつ最終損益が合理的に算出できる長期工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 49,462百万円</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、50,209百万円です。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、完成工事高は2,825百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は88百万円増加しております。</p>
8. その他財務諸 表作成のため の基本となる 重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>法人税等追徴額の区分掲記</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「法人税等追徴額」(当事業年度2百万円)は、重要性が低下したため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	
	<p>投資有価証券評価益の区分掲記</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券評価益」(当事業年度1百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p>
	<p>訴訟関連費用の区分掲記</p> <p>前事業年度において「その他営業外費用」に含めていた「訴訟関連費用」(前事業年度14百万円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>
	<p>債務免除益の区分掲記</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「債務免除益」(当事業年度7百万円)は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他特別利益」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>保有目的の変更</p> <p>当事業年度において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「販売用不動産」から「土地」に365百万円、「建物・構築物」に696百万円をそれぞれ振替えております。</p>	<p>保有目的の変更</p> <p>当事業年度において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「建物・構築物」から「販売用不動産」へ326百万円、「土地」から「販売用不動産」に145百万円を振替えております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																						
<p>1. 資産の担保提供状況</p> <p>(1) 6 長期未払金80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4 土地</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 建物</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4 土地</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668</td> </tr> </table> <p>(3) 開発事業の手付金保証(極度額)1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4 土地</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)</p> <p>下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大成建設㈱</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(2)当事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。</p> <p>当事業年度において経常損失を計上したため、上記(2)の財務制限条項に抵触いたしました。全金融機関より当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨の同意を得ております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,300</td> </tr> </table> <p>4. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	4 土地	190百万円	3 建物	429百万円	4 土地	1,239	計	1,668	4 土地	578百万円	大成建設㈱	39百万円	コミットメントの総額	8,300百万円	借入実行残高		差引額	8,300	1 受取手形	9百万円	<p>1. 資産の担保提供状況</p> <p>(1) 6 長期未払金80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4 土地</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 建物</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4 土地</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,688</td> </tr> </table> <p>(3) 開発事業の手付金保証(極度額) 1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4 土地</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)</p> <p>下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大成建設㈱</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び取引先1社とコミットメントライン契約を締結しております。なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(2)当事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未</p> <p style="text-align: right;">成工事支出金(2)のうち、工事損失引当金(5)に対応する額は49百万円であります。</p>	4 土地	190百万円	3 建物	449百万円	4 土地	1,239	計	1,688	4 土地	584百万円	大成建設㈱	25百万円	コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高		差引額	8,000
4 土地	190百万円																																						
3 建物	429百万円																																						
4 土地	1,239																																						
計	1,668																																						
4 土地	578百万円																																						
大成建設㈱	39百万円																																						
コミットメントの総額	8,300百万円																																						
借入実行残高																																							
差引額	8,300																																						
1 受取手形	9百万円																																						
4 土地	190百万円																																						
3 建物	449百万円																																						
4 土地	1,239																																						
計	1,688																																						
4 土地	584百万円																																						
大成建設㈱	25百万円																																						
コミットメントの総額	8,000百万円																																						
借入実行残高																																							
差引額	8,000																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 .	1 . 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 275百万円
2 . 2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 192百万円	2 . 2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 180百万円
3 . 3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械及び装置 2百万円 工具器具・備品 1 土地 1 計 5	3 . 3 固定資産売却益は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 7 工具器具・備品 0 計 7
4 . 4 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。 完成工事補償引当金戻入益 12百万円 前期損益修正益他 5 計 17	4 . 4 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。 債務免除益 7百万円 投資有価証券売却益 2 前期損益修正益他 1 計 10
5 . 5 固定資産売却損は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 工具器具・備品 0 計 1	5 . 5 固定資産売却損は次のとおりであります。 機械及び装置 29百万円 工具器具・備品 9 計 39
6 . 6 固定資産廃却損は次のとおりであります。 建物 16百万円 機械及び装置 1 工具器具・備品 0 無形固定資産 3 計 21	6 . 6 固定資産廃却損は次のとおりであります。 建物 10百万円 工具器具・備品 1 計 12
7 . 7 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 販売用不動産評価損 12百万円 貸倒損失 2 長期前払費用償却他 6 計 21	7 .

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1)リース資産の内容 有形固定資産 機械及び装置、車両運搬具、工具器具・備品 無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェア) (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式811百万円、関連会社株式4百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 2,198百万円 減損損失 342 工事損失引当金 79 貸倒引当金 607 その他 792 繰延税金資産小計 4,020 評価性引当額 3,628 繰延税金資産合計 392 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 94 繰延税金資産の純額 297	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 2,084百万円 減損損失 342 工事損失引当金 112 貸倒引当金 357 その他 845 繰延税金資産小計 3,742 評価性引当額 3,336 繰延税金資産合計 405 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 39 繰延税金資産の純額 366
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金に算入されない項目 4.8 永久に益金に算入されない項目 0.6 住民税均等割 7.3 評価性引当額 67.1 外国税額 2.6 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.3	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金に算入されない項目 8.9 永久に益金に算入されない項目 1.3 住民税均等割 13.7 評価性引当額 45.8 外国税額 5.1 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 361.82円	1株当たり純資産額 364.24円
1株当たり当期純損失金額() 17.22円	1株当たり当期純利益金額 5.61円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当事業年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益又は純損失()(百万円)	1,727	563
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(百万円)	1,727	563
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,255	100,255

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西京銀行	996,710	400
		アジア航測(株)	1,350,000	294
		日本原燃(株)	26,664	243
		三信建設工業(株)	1,832,624	227
		関西国際空港(株)	4,340	178
		M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	71,519	160
		トーヨーカネツ(株)	1,000,000	157
		須賀工業(株)	300,000	150
		東京湾横断道路(株)	2,720	134
		日比谷総合設備(株)	150,000	118
		三井物産(株)	90,164	116
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		藤田観光(株)	254,249	91
		東亜道路工業(株)	600,000	85
		関西高速鉄道(株)	1,800	84
		三井不動産(株)	50,000	69
		中部国際空港(株)	1,050	52
その他(60銘柄)	2,449,133	441		
計		9,182,973	3,105	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(複合金融商品) 三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	600	299
計			600	299

【その他】

種類及び銘柄			出資金額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資) BFRV坂下PJ特定目的会社	100	100
		(匿名組合出資) 宮崎グリーンスフィア合同会社	200	200
		計	300	300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,492	177	533	14,136	10,761	203	3,374
構築物	503	-	2	500	427	17	73
機械及び装置	1,002	63	814	251	217	49	34
車両運搬具	31	-	-	31	29	0	1
工具器具・備品	226	93	51	267	173	49	93
土地	6,288	61	145	6,204	-	-	6,204
リース資産	144	-	1	142	74	41	68
有形固定資産計	22,689	394	1,549	21,534	11,685	362	9,849
無形固定資産	-	-	-	89	40	19	49
長期前払費用	30	7	4	33	15	7	17

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当事業年度において保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「建物・構築物」から「販売用不動産」へ326百万円、「土地」から「販売用不動産」に145百万円振替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,498	242	124	625	991
完成工事補償引当金	108	119	-	108	119
工事損失引当金	195	275	16	176	277
役員退職慰労引当金	144	22	12	-	155
訴訟損失引当金	17	36	-	17	36

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 243百万円及び債権の回収に伴う目的外取崩額 382百万円であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補修実績率による洗替額であります。

3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、進行基準継続工事の当期取崩額及び工事損失見込額の減少等であります。

4. 訴訟損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失の見積金額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金預金

区分	金額(百万円)	
現金		4
預金		
当座預金	406	
普通預金	12,214	
定期預金	924	13,545
計	-	13,549

b. 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立造船(株)	128
加茂商事(株)	106
全坤建設開発股? 有限公司	82
(株)大林組	20
(株)サンライフエンジニアリング	19
その他	32
計	389

(ロ)受取手形決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 6月	106
7月	106
8月	168
9月	3
10月	3
11月以降	-
計	389

c. 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E 都市開発(株)	2,112
国土交通省	2,000
藤和不動産(株)・大和システム(株)	1,554
伊藤忠都市開発(株)	1,509
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	955
その他	8,432
計	16,564

工事進行基準による計上分を含んでおります。

(ロ) 滞留状況

区分	金額(百万円)
平成22年5月期計上額	16,109
平成21年5月期以前計上額	455
計	16,564

d. 販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	415
建物	498
計	914

(注) 上記の土地の内訳は下記のとおりであります。

地域区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
北海道地区	23	251
中部地区	15	57
その他の地区	534	105
計	573	415

e . 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
6,398	52,873	56,895	2,376

(注) 期末残高の内訳は下記のとおりであります。

区分	金額(百万円)
材料費	151
労務費	2
外注費	1,788
経費	434
計	2,376

f . 開発事業等支出金

区分	金額(百万円)
不動産費	4,796
建築費	111
造成費	1,387
経費	1,008
計	7,304

(注) 上記の不動産費の内訳は下記のとおりであります。

地域区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地区	507	3,932
中部地区	165	639
その他の地区	11	224
計	684	4,796

g . 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
仮設機材等	19
計	19

h. 立替金

区分	金額(百万円)
J V関係立替金	2,215
一般経費関係他立替金	45
計	2,261

負債の部

a. 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
裕健機電工程	77
台朔重工	28
羅東鋼鐵廠	28
徳沃企業	25
その他	162
計	322

(ロ)支払手形決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 6月	288
7月	31
8月	0
9月	0
10月	0
11月以降	2
計	322

(注) 支払手形は、全額、台湾支店に係るものであります。

b. 工事未払金

相手先	金額(百万円)
新和商事(株)	245
鹿島建設(株)	239
飛鳥建設(株)	211
ジェコス(株)	170
三谷商事(株)	168
その他	9,861
計	10,895

c. 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,559	45,209	45,731	4,037

(注) 損益計算書の完成工事高62,131百万円と上記売上高への振替額45,731百万円との差額16,399百万円は、完成工事未収入金15,320百万円及び長期未収入金1,079百万円の当期発生額であります。なお、「資産の部c. 完成工事未収入金(口)滞留状況」の当期計上額16,109百万円との差額789百万円は、消費税等部分の未収入金752百万円及び開発事業等未収入金36百万円の合計であります。

d. 預り金

区分	金額(百万円)
消費税預り金	2,084
JV関係預り金	983
その他	63
計	3,131

e. 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,262
年金資産	1,005
未認識数理計算上の差異	121
計	5,134

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券の3種類。
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区赤坂4丁目9番9号 日本国土開発株式会社 総務部
代理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区赤坂4丁目9番9号 日本国土開発株式会社 総務部
代理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載新聞名	官報
株主に対する特典	該当事項なし
株式の譲渡制限	株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないこととなっております。

- (注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 当社は、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ
 (<http://www.n-kokudo.co.jp/ir/index.html>)に掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	(事業年度 自 平成20年6月1日 (第80期) 至 平成21年5月31日)	平成21年8月31日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	(事業年度 自 平成20年6月1日 (第80期) 至 平成21年5月31日)	平成21年9月8日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(事業年度 自 平成21年6月1日 (第81期中) 至 平成21年11月30日)	平成22年2月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8 月28日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月27日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることになったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月28日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 田 三 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本国土開発株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月27日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 田 三 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本国土開発株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることになったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。